



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
コード番号 5997 URL <https://www.kak-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長 (氏名) 中村 司郎

TEL 092-947-6101

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日

配当支払開始予定日

2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,896	12.3	686	36.5	739	31.3	488	34.4
2022年12月期	10,596	7.1	503	21.4	563	17.7	363	34.2

(注) 包括利益 2023年12月期 646百万円 (77.6%) 2022年12月期 364百万円 (40.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	101.64		6.1	5.1	5.8
2022年12月期	75.74		4.8	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	14,957	8,407	56.1	1,743.59
2022年12月期	13,840	7,682	55.5	1,599.66

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,387百万円 2022年12月期 7,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	750	276	81	3,923
2022年12月期	420	461	7	3,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		15.00	15.00	72	19.8	0.9
2023年12月期		0.00		20.00	20.00	96	19.7	1.1
2024年12月期(予想)		0.00		15.00	15.00		15.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	5.9	650	5.3	674	8.8	470	3.8	97.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	6,000,000 株	2022年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	1,189,380 株	2022年12月期	1,197,380 株
期中平均株式数	2023年12月期	4,808,056 株	2022年12月期	4,799,415 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,520	9.3	656	25.9	705	22.1	472	25.0
2022年12月期	10,544	7.4	521	19.1	577	15.7	378	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	98.34	
2022年12月期	78.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	14,539	8,149	56.1	1,694.05
2022年12月期	13,632	7,642	56.1	1,591.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,149百万円 2022年12月期 7,642百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が落ち着き、5類への移行もあり社会・経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢による資源や原材料価格の高騰、中国経済の減速、円安など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和で持ち直しの動きがあるものの、物価の上昇による労務費の増加や原材料費など部材の高騰などの影響で、厳しい受注環境状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、引き続き政府による各種住宅取得支援が実施され、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、資材の高騰や労務費の増加などの影響により、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、近畿地区・中部地区に於いて大型都市再開発案件や半導体工場建設など製造業の堅調な設備投資が売上に寄与しましたが、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の当社独自の住宅用全館空調システム、住宅用空調換気システム「Kankimaru」、ふく射冷暖房システム「クール暖」、IH調理器専用排気システム「スリムハイキⅡ」、セントラル浄水器「JM3」では、新型コロナウイルス感染症や物価高などの影響で新規住宅着工戸数が減少で推移するなか既存顧客を中心とした分譲住宅の受注の確保やウェブでの販売促進を行い、受注が厳しいなか売上高が計画比2億85百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は118億96百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー32億21百万円（前連結会計年度比3.6%増）、吹出口23億7百万円（前連結会計年度比17.0%増）、ファスユニット54百万円（前連結会計年度比59.0%減）、住宅設備部門の全館空調システム・24時間換気システムなど38億55百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達による変動費の抑制、労務費や製造経費の徹底したコスト削減、作業工数低減活動により製造原価の低減に寄与しましたが、原材料価格の高騰などにより最終的には売上原価率は75.7%（前連結会計年度76.3%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月经費分析をおこなうとともに経費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は6億86百万円（前連結会計年度比36.5%増）、経常利益は7億39百万円（前連結会計年度比31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億88百万円（前連結会計年度比34.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ11億17百万円増加し、149億57百万円となりました。主として、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ3億92百万円増加し、65億49百万円となりました。主として支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ7億24百万円増加し、84億7百万円となりました。主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ5億34百万円増加し39億23百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して3億30百万円増加して7億50百万円となりました。これは、主に未払金及び売上債権並びに棚卸資産、仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は前年度4億61百万円の支出でしたが、当年度は2億76百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入による支出、定期預金の払戻による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は前年度7百万円の支出でしたが、当年度は81百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	56.8	55.5	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	15.9	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	4.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.0	60.7	111.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) (今後の見通し)

今後のわが国経済につきましては、ウィズコロナのもとで社会経済活動は持ち直し、企業の設備投資が増加すると見込まれますが、原材料の価格上昇や原油高などの影響で、先行きは依然として厳しい受注環境が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、住宅製品の壁かけ式全熱交換型空気清浄機「えあくるん」、24時間マルチ換気システム「DE S I X」などの販売促進を行い、当社独自の全館空調システムや住宅用空調換気システム「Kankimaru」・「クール暖」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と空調ユニットシステム、低炭素エコ素材「ル・エコ」や業務用厨房フード「ハイ・フード」の拡販と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、人間とロボットの協業化を行うとともに、作業工数削減3.5工数（全工場）及び経費の低減活動を行ってまいります。

次期の2024年12月期の連結業績の予想につきましては、売上高112億円、営業利益6億50百万円、経常利益6億74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資、運転資金など成長への投資を第一優先とし、そのための内部保留を確保し、その後の余剰資金につきましてはキャッシュ・フローも勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。毎年の配当につきましては、必要とする内部保留のレベルにもよりますが、安定的、継続的な還元の実現を図っていく所存であります。

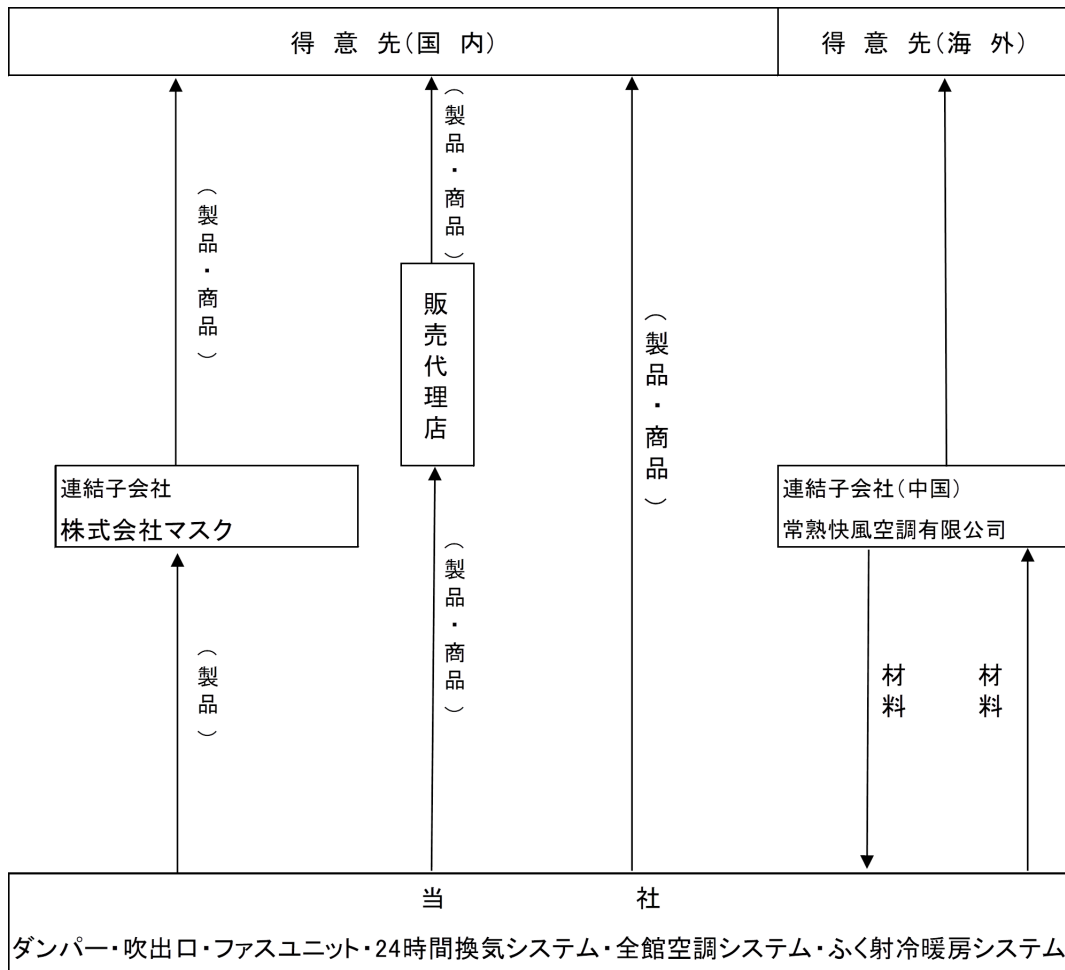
また、2023年12月期の年間配当については、1株当たり15円を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社2社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びVAV・ファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。
- (3) 連結子会社である株式会社マスクは空調資材の販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,409,665	4,031,976
受取手形及び売掛金	※ ¹ 1,853,496	※ ¹ 2,126,183
電子記録債権	※ ¹ 1,728,321	※ ¹ 1,769,838
商品及び製品	736,003	774,733
仕掛品	24,301	24,278
原材料及び貯蔵品	653,225	776,540
その他	78,339	76,250
貸倒引当金	△1,464	△2,624
流動資産合計	8,481,889	9,577,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ² 1,538,778	※ ² 1,511,188
機械装置及び運搬具（純額）	※ ² 328,542	※ ² 290,813
土地	2,618,508	2,618,508
建設仮勘定	5,443	19,875
その他（純額）	※ ² 99,450	※ ² 81,132
有形固定資産合計	4,590,723	4,521,518
無形固定資産		
その他	162,816	143,484
無形固定資産合計	162,816	143,484
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ³ 319,720	※ ³ 450,034
繰延税金資産	199,078	175,068
その他	87,819	91,763
貸倒引当金	△2,011	△1,998
投資その他の資産合計	604,606	714,867
固定資産合計	5,358,147	5,379,870
資産合計	13,840,036	14,957,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 875,114	※1 1,003,135
電子記録債務	※1 1,732,707	※1 1,785,706
短期借入金	2,050,000	2,050,000
未払金	259,085	331,201
未払法人税等	89,781	197,932
賞与引当金	42,560	46,132
その他	※1 243,330	※1 321,579
流動負債合計	5,292,579	5,735,685
固定負債		
退職給付に係る負債	741,502	706,677
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	24,276	20,230
長期預り保証金	24,945	19,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	11,599	4,853
固定負債合計	864,896	814,279
負債合計	6,157,476	6,549,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,597,636	1,610,809
利益剰余金	4,838,006	5,371,953
自己株式	△494,069	△491,010
株主資本合計	7,624,951	8,175,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,758	208,598
為替換算調整勘定	50,210	61,419
退職給付に係る調整累計額	△99,360	△57,402
その他の包括利益累計額合計	57,607	212,615
非支配株主持分	—	19,336
純資産合計	7,682,559	8,407,082
負債純資産合計	13,840,036	14,957,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,596,366	11,896,916
売上原価	8,087,653	9,007,434
売上総利益	2,508,712	2,889,482
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,005,702	※1,※2 2,202,803
営業利益	503,010	686,678
営業外収益		
受取利息	2,505	2,610
受取配当金	10,652	12,790
スクラップ売却収入	24,135	24,619
受取家賃	3,886	1,145
経営指導料	9,090	—
雑収入	17,207	18,733
営業外収益合計	67,478	59,899
営業外費用		
支払利息	6,905	6,715
為替差損	471	380
雑損失	102	209
営業外費用合計	7,479	7,304
経常利益	563,009	739,273
特別利益		
投資有価証券売却益	7,339	—
固定資産売却益	※3 37	※3 550
特別利益合計	7,376	550
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 652
固定資産売却損	※5 17,155	—
特別損失合計	17,155	652
税金等調整前当期純利益	553,231	739,171
法人税、住民税及び事業税	188,057	277,203
法人税等調整額	1,651	△29,992
法人税等合計	189,709	247,210
当期純利益	363,521	491,960
非支配株主に帰属する当期純利益	—	3,283
親会社株主に帰属する当期純利益	363,521	488,676

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	363,521	491,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,647	101,840
為替換算調整勘定	12,463	11,209
退職給付に係る調整額	△13,319	41,957
その他の包括利益合計	790	155,007
包括利益	364,312	646,968
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364,312	643,684
非支配株主に係る包括利益	—	3,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,596,020	4,570,336	△497,892	7,351,842
当期変動額					
剰余金の配当			△95,852		△95,852
親会社株主に帰属する当期純利益			363,521		363,521
自己株式の処分		1,616		3,823	5,440
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,616	267,669	3,823	273,109
当期末残高	1,683,378	1,597,636	4,838,006	△494,069	7,624,951

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	105,111	37,747	△86,040	56,817	7,408,659
当期変動額					
剰余金の配当					△95,852
親会社株主に帰属する当期純利益					363,521
自己株式の処分					5,440
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,647	12,463	△13,319	790	790
当期変動額合計	1,647	12,463	△13,319	790	273,900
当期末残高	106,758	50,210	△99,360	57,607	7,682,559

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,597,636	4,838,006	△494,069	7,624,951
当期変動額					
剰余金の配当			△72,039		△72,039
親会社株主に帰属する当期純利益			488,676		488,676
自己株式の処分		1,005		3,058	4,064
連結範囲の変動		12,166	117,309		129,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,172	533,947	3,058	550,178
当期末残高	1,683,378	1,610,809	5,371,953	△491,010	8,175,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106,758	50,210	△99,360	57,607	—	7,682,559
当期変動額						
剰余金の配当						△72,039
親会社株主に帰属する当期純利益						488,676
自己株式の処分						4,064
連結範囲の変動						129,476
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,840	11,209	41,957	155,007	19,336	174,344
当期変動額合計	101,840	11,209	41,957	155,007	19,336	724,522
当期末残高	208,598	61,419	△57,402	212,615	19,336	8,407,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,231	739,171
減価償却費	258,968	248,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	98
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,046	△4,046
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,432	25,459
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,336	3,572
受取利息及び受取配当金	△13,158	△15,400
支払利息	6,905	6,715
固定資産除却損	0	652
固定資産売却損益 (△は益)	17,117	△550
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,339	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△446,180	△219,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△232,595	△154,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	525,192	125,378
未払金の増減額 (△は減少)	△35,032	61,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,963	103,592
その他	27,195	878
小計	633,256	920,790
利息及び配当金の受取額	13,158	15,400
利息の支払額	△6,925	△6,714
法人税等の支払額	△219,305	△179,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,183	750,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,916	△108,727
定期預金の払戻による収入	19,425	20,916
有形固定資産の取得による支出	△436,766	△176,695
無形固定資産の取得による支出	△4,905	△1,100
投資有価証券の取得による支出	△11,315	△7,797
投資有価証券の売却による収入	9,635	—
その他	△16,449	△2,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,292	△276,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
配当金の支払額	△95,924	△71,897
その他	△11,492	△9,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,417	△81,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,937	9,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,588	402,146
現金及び現金同等物の期首残高	3,427,337	3,388,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	132,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,388,749	※1 3,923,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

㈱マスク

このうち、㈱マスクについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

丸光産業㈱

㈱寿商

総合機販㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 丸光産業㈱

㈱寿商

総合機販㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 事業年度に関する事項

連結子会社の常熟快風空調有限公司の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社の㈱マスクの事業年度の末日は、10月31日であります。当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 棚卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

- 2 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 3 リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3 製品保証引当金
 - 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ビル空調、防災関連機器、住宅向け全館空調システム・24時間換気システムの製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。
 - 当社グループは、主に完成した製品及び商品を顧客に供給することを履行義務としております。原則として、製品及び商品を顧客が検収した時点で、当該製品及び商品に対する支配が顧客に移転し、当該履行義務が充足されると判断していることから、顧客が当該製品及び商品を検収した時点で収益を認識しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	23,521千円	28,378千円
電子記録債権	84,698	61,392
電子記録債務 (営業外電子記録債務を含む)	304,614	330,690
支払手形 (営業外支払手形を含む)	47,156	56,575

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	4,249,925千円	4,448,586千円

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券	30,000千円	15,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
発送配達費	538,085千円	554,182千円
役員報酬	71,400	76,400
給与	554,544	598,521
賞与引当金繰入額	17,764	20,428
退職給付費用	40,695	41,743
貸倒引当金繰入額	194	327

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
研究開発費	24,941千円	21,488千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
車両運搬具	37千円	550千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	一千円	647千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他	0	5

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
土地	17,155千円	一千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,207,380	—	10,000	1,197,380
合計	1,207,380	—	10,000	1,197,380

(注) 普通株式の自己株式の減少10,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,852	20.0	2021年12月31日	2022年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,039	利益剰余金	15.0	2022年12月31日	2023年3月30日

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式（注）	1,197,380	—	8,000	1,189,380
合計	1,197,380	—	8,000	1,189,380

（注）普通株式の自己株式の減少8,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	72,039	15.0	2022年12月31日	2023年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,212	利益剰余金	20.0	2023年12月31日	2024年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	3,409,665千円	4,031,976千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,916	△108,727
現金及び現金同等物	3,388,749	3,923,249

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,362,843
㈱桧家住宅	1,692,488

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス㈱	1,590,516
㈱桧家住宅	1,747,921

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,599.66円	1,743.59円
1株当たり当期純利益	75.74円	101.64円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	363,521	488,676
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	363,521	488,676
期中平均株式数 (株)	4,799,415	4,808,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。